



令和元年 12 月 12 日

**【照会先】**

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長 補佐 田部 美樹

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

## 労働経済動向調査（2019 年 11 月）の概況

### 目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 ページ
2	労働者の過不足状況	6 ページ
3	未充足求人の状況	7 ページ
4	雇用調整等の措置状況	7 ページ
5	中途採用	8 ページ
6	働き方改革の取組	9 ページ
7	事業の見直しと雇用面での対応状況	11 ページ
V	統計図表	13 ページ
VI	付属統計表	17 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	23 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス ( <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html> )

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

## 2 調査の地域

全国

## 3 調査の対象期日及び実施期間

2019年11月1日現在の状況について、2019年11月1日～11月7日に実施した。

## 4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,614事業所、有効回答数事業所2,570事業所、有効回答率44.0%）

## 5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、働き方改革の取組に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

## 6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

## 7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

## II 主な用語の説明

### 1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
  - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者  
(注) 2018年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。  
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。  
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。  
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。  
(注) 2008年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

### 2 D. I.

Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、変化の方向性を表す指標である（具体的な定義については、下記①～④を参照）。

- ① 生産・売上額等判断D. I.  
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合（%、以下同じ）から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D. I.  
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D. I.（正社員等雇用、パートタイム雇用など）  
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D. I.  
労働者数について、調査日現在の状況で「不足（やや不足、おおいに不足）」と回答した事業所の割合から「過剰（やや過剰、おおいに過剰）」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

### 3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない（欠員）状態を補充するために行っている求人をいい、求人方法は問わない。

#### ・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 2018年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。  
また、2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い、2018年2月調査から新産業分類に基づき表章している。なお、2009年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、2008年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（2009年12月）に伴い、2011年2月調査から職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所は「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。  
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には2013年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を2012年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制  
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加  
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇  
新規学卒者の採用の抑制・停止  
中途採用の削減・停止  
配置転換  
出 向  
一時休業（一時帰休）  
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮  
賃金等労働費用の削減  
下請・外注の削減  
派遣労働者の削減

(注) 2015年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D. I. の季節調整は、2018年2月調査からセンサス局法 X-12-AR IMAの中のX-11デフォルトからX-11オプションSeasonalms S3×1に変更した。  
2019年2月調査以降に公表の季節調整値は、2018年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、2018年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 7 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 9 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により2008年2月調査から集計対象が一部異なっているため、V統計図表第3図、第5図の2007年11月調査以前との比較には注意を要する。

## IV 結果の概要

### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

#### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年10～12月期実績見込)は、調査産業計マイナス9ポイント、「建設業」7ポイント、「製造業」マイナス16ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス28ポイント、「医療, 福祉」7ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」4ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2020年1～3月期見込)は、調査産業計4ポイント、「建設業」4ポイント、「製造業」4ポイント、「卸売業, 小売業」8ポイント、「医療, 福祉」2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス8ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△ 1	0	3	3	4	3	3	4
2019	1～3	9	4	5	8	△ 3	18	13	4	△ 2	12	△ 4	5	△ 3	1	3	6	10	5
	4～6	5	1	3	10	△ 3	8	4	△ 4	△ 8	△ 1	3	4	4	5	9	11	3	20
	7～9	5	△ 1	5	1	0	14	5	△ 8	△ 1	12	11	10	4	5	4	5	7	10
	10～12	△ 2	△ 9		9	7		△ 2	△ 16		△ 15	△ 28		3	7		5	4	
2020	1～3	4			4			4			8			2			△ 8		

注: 無回答を除いて集計している。

#### (2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年10～12月期実績見込)は、調査産業計マイナス6ポイント、「建設業」10ポイント、「製造業」マイナス11ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス8ポイント、「医療, 福祉」マイナス3ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス4ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2020年1～3月期見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、「建設業」12ポイント、「製造業」マイナス4ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス7ポイント、「医療, 福祉」マイナス5ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」マイナス11ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	10～12	1	△ 2	4	14	14	17	3	2	7	1	△ 1	△ 1	0	△ 4	12	△ 4	△ 8	△ 1
2019	1～3	3	△ 1	1	4	7	5	0	△ 5	△ 6	0	△ 4	△ 3	1	4	4	△ 3	△ 2	2
	4～6	△ 2	△ 1	△ 1	2	0	10	2	0	△ 7	△ 2	△ 4	0	△ 4	△ 1	2	△ 9	△ 6	△ 11
	7～9	△ 1	△ 1	2	1	△ 5	3	2	△ 9	△ 2	△ 3	5	5	3	4	7	4	0	2
	10～12	△ 2	△ 6		10	10		△ 5	△ 11		△ 6	△ 8		2	△ 3		3	△ 4	
2020	1～3	△ 1			12			△ 4			△ 7			△ 5			△ 11		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年10～12月期実績見込)は、調査産業計6ポイント、「建設業」14ポイント、「製造業」8ポイント、「卸売業、小売業」3ポイント、「医療、福祉」8ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」4ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2020年1～3月期見込)は、調査産業計6ポイント、「建設業」7ポイント、「製造業」7ポイント、「卸売業、小売業」1ポイント、「医療、福祉」4ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」3ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018 10～12	8	7	0	11	7	△ 2	14	15	8	6	△ 1	△ 8	6	5	0	3	11	△ 3
2019 1～3	8	5	0	10	6	4	12	13	4	4	△ 2	△ 1	2	△ 2	△ 7	6	3	2
4～6	5	7	1	10	16	8	12	12	8	3	3	△ 4	△ 5	△ 4	△ 10	1	5	5
7～9	6	4	2	12	7	2	10	9	7	2	1	△ 3	3	△ 1	3	2	8	4
10～12	5	6		10	14		9	8		0	3		2	8		8	4	
2020 1～3	6			7			7			1			4			3		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年10～12月期実績見込)は、調査産業計0ポイント、「建設業」3ポイント、「製造業」マイナス3ポイント、「卸売業、小売業」マイナス1ポイント、「医療、福祉」3ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」1ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2020年1～3月期見込)は、調査産業計0ポイント、「建設業」マイナス1ポイント、「製造業」0ポイント、「卸売業、小売業」マイナス6ポイント、「医療、福祉」7ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス3ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018 10～12	2	1	1	△ 1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△ 3
2019 1～3	3	2	△ 1	0	△ 2	△ 3	3	3	△ 2	0	△ 2	△ 12	6	0	10	6	5	0
4～6	3	2	△ 1	0	△ 2	5	3	△ 2	△ 4	2	2	△ 7	2	4	1	△ 3	6	△ 2
7～9	1	0	△ 3	△ 2	3	△ 3	△ 3	2	△ 3	0	△ 2	△ 9	4	2	0	11	3	△ 1
10～12	1	0		△ 1	3		0	△ 3		0	△ 1		1	3		△ 2	1	
2020 1～3	0			△ 1			0			△ 6			7			△ 3		

注: 無回答を除いて集計している。

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

2019年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で37ポイントと、2011年8月調査から34期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となり、特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2019年5月調査 <sup>1)</sup>			2019年8月調査 <sup>1)</sup>			2019年11月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	43	3	40	43	3	40	41	4	37
建設業	56	2	54	52	1	51	55	1	54
製造業	38	5	33	38	4	34	34	6	28
情報通信業	57	1	56	54	-	54	54	2	52
運輸業, 郵便業	60	1	59	57	2	55	56	2	54
卸売業, 小売業	30	4	26	31	4	27	31	6	25
金融業, 保険業	21	-	21	22	1	21	22	1	21
不動産業, 物品賃貸業	43	2	41	50	2	48	34	1	33
学術研究, 専門・技術サービス業	46	1	45	52	-	52	51	-	51
宿泊業, 飲食サービス業	35	4	31	41	-	41	36	3	33
生活関連サービス業, 娯楽業	35	2	33	37	4	33	44	1	43
医療, 福祉	51	4	47	53	4	49	51	6	45
サービス業(他に分類されないもの)	43	1	42	41	-	41	41	2	39

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

### (2) パートタイム労働者

2019年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で28ポイントと、2009年11月調査から41期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となり、特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2019年5月調査 <sup>1)</sup>			2019年8月調査 <sup>1)</sup>			2019年11月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	32	2	30	31	2	29	31	3	28
建設業	6	-	6	7	1	6	8	-	8
製造業	17	4	13	16	4	12	18	3	15
情報通信業	9	2	7	19	-	19	10	1	9
運輸業, 郵便業	42	1	41	31	1	30	32	1	31
卸売業, 小売業	50	1	49	45	1	44	42	2	40
金融業, 保険業	7	-	7	8	2	6	9	1	8
不動産業, 物品賃貸業	32	-	32	34	1	33	37	1	36
学術研究, 専門・技術サービス業	13	-	13	9	3	6	12	-	12
宿泊業, 飲食サービス業	53	-	53	60	2	58	60	1	59
生活関連サービス業, 娯楽業	58	1	57	53	1	52	61	1	60
医療, 福祉	34	2	32	35	4	31	34	5	29
サービス業(他に分類されないもの)	50	-	50	51	-	51	46	1	45

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

### 3 未充足求人の状況

#### (1) 産業別未充足求人の有無

2019年11月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で53%、産業別にみると、「医療、福祉」(71%)、「運輸業、郵便業」(64%)、「宿泊業、飲食サービス業」(62%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(61%)で60%を超えている(表7)。

#### (2) 産業別欠員率

2019年11月1日現在の欠員率は調査産業計で2.8%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(6.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.9%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率  
(2019年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人 <sup>1)</sup>		欠員率 <sup>2)</sup>
		あり	なし	
調査産業計	100	53	47	2.8
建設業	100	47	53	2.8
製造業	100	41	59	1.5
情報通信業	100	38	62	1.6
運輸業, 郵便業	100	64	36	6.0
卸売業, 小売業	100	51	49	2.0
金融業, 保険業	100	16	84	0.8
不動産業, 物品賃貸業	100	56	44	2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	100	40	60	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	100	62	38	4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	100	60	40	3.9
医療, 福祉	100	71	29	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	61	39	5.1

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

### 4 雇用調整等の措置状況

#### (1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2019年7~9月期実績で35%(前年同期は30%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年	2019年				2020年
	10~12月期実績	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予定	1~3月期予定
調査産業計	30 (32)	34 (29)	36 (30)	35 (30)	31 (26)	28 (23)
建設業	26 (26)	28 (24)	31 (29)	30 (29)	23 (22)	21 (19)
製造業	27 (29)	34 (28)	34 (27)	36 (28)	32 (24)	29 (20)
情報通信業	35 (33)	40 (39)	36 (34)	41 (35)	37 (31)	33 (30)
運輸業, 郵便業	32 (27)	36 (28)	35 (31)	36 (32)	30 (26)	31 (25)
卸売業, 小売業	26 (34)	37 (27)	39 (32)	40 (32)	36 (28)	32 (28)
金融業, 保険業	27 (34)	31 (32)	35 (31)	25 (31)	23 (28)	18 (25)
不動産業, 物品賃貸業	41 (35)	38 (39)	40 (39)	41 (40)	30 (34)	26 (29)
学術研究, 専門・技術サービス業	38 (36)	34 (32)	42 (33)	39 (35)	33 (31)	30 (28)
宿泊業, 飲食サービス業	28 (24)	34 (21)	37 (27)	34 (25)	31 (25)	28 (21)
生活関連サービス業, 娯楽業	30 (27)	33 (27)	29 (25)	34 (28)	31 (23)	28 (23)
医療, 福祉	33 (36)	30 (34)	40 (31)	29 (30)	27 (26)	24 (21)
サービス業(他に分類されないもの)	34 (34)	35 (30)	34 (31)	33 (34)	27 (26)	24 (24)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年10~12月期及び2020年1~3月期は、2018年11月調査時における2018年10~12月期及び2019年1~3月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施した措置

2019年7～9月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で35%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で19%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で15%、「配置転換」で15%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2019年7～9月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した <sup>1)</sup>	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	35<2>	19<1>	15<0>	1<0>	1<0>	2<0>	15<0>	7<0>	1<0>	1<0>
建設業	30<2>	12<->	23<->	1<->	1<1>	1<1>	9<1>	6<1>	1<->	-<->
製造業	36<4>	20<2>	11<0>	1<0>	1<0>	4<1>	15<1>	9<0>	1<0>	1<0>
情報通信業	41<1>	23<->	24<->	3<1>	1<1>	3<->	17<->	10<0>	1<->	-<->
運輸業、郵便業	36<3>	22<2>	17<->	-<->	1<->	-<->	4<1>	4<1>	1<1>	3<->
卸売業、小売業	40<2>	24<1>	16<1>	1<0>	2<0>	0<->	18<0>	5<->	0<->	0<->
金融業、保険業	25<1>	7<->	9<->	-<->	-<->	1<1>	16<->	10<->	-<->	3<->
不動産業、物品賃貸業	41<->	21<->	23<->	1<->	-<->	4<->	18<->	17<->	-<->	-<->
学術研究、専門・技術サービス業	39<->	18<->	22<->	1<->	1<->	1<->	17<->	13<->	-<->	3<->
宿泊業、飲食サービス業	34<->	20<->	16<->	-<->	-<->	-<->	6<->	2<->	-<->	-<->
生活関連サービス業、娯楽業	34<3>	22<2>	17<2>	-<->	1<->	-<->	10<->	1<->	-<->	-<->
医療、福祉サービス業(他に分類されないもの)	29<0>	13<->	13<0>	1<0>	0<->	1<->	18<->	5<->	-<->	0<->
2019年4～6月期実績(調査産業計)	36<2>	18<1>	16<1>	1<0>	1<0>	2<0>	17<1>	8<0>	1<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した <sup>2)</sup>	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	4<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>
建設業	2<->	1<->	1<->	-<->	-<->
製造業	7<1>	1<->	1<0>	1<0>	5<1>
情報通信業	1<1>	-<->	-<->	1<1>	1<->
運輸業、郵便業	3<->	2<->	1<->	1<->	2<->
卸売業、小売業	3<1>	1<1>	1<->	0<0>	2<->
金融業、保険業	1<->	1<->	1<->	-<->	-<->
不動産業、物品賃貸業	8<->	1<->	6<->	-<->	1<->
学術研究、専門・技術サービス業	4<->	1<->	1<->	-<->	2<->
宿泊業、飲食サービス業	4<->	2<->	1<->	2<->	2<->
生活関連サービス業、娯楽業	4<1>	1<1>	1<1>	1<->	2<->
医療、福祉サービス業(他に分類されないもの)	1<->	-<->	-<->	0<->	0<->
2019年4～6月期実績(調査産業計)	4<0>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>

注:<>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2019年7～9月期実績)は、調査産業計で64%となり前年同期より3ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年	2019年				2020年
	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期予定	1～3月期予定
調査産業計	66(67)	65(64)	68(69)	64(67)	58(63)	40(45)
建設業	55(47)	46(45)	54(55)	45(46)	40(47)	22(28)
製造業	62(63)	62(63)	63(65)	57(64)	50(60)	30(41)
情報通信業	54(59)	59(56)	58(64)	58(54)	52(55)	39(42)
運輸業、郵便業	66(63)	68(67)	69(70)	61(64)	62(66)	43(49)
卸売業、小売業	59(62)	59(56)	60(66)	55(62)	54(55)	40(42)
金融業、保険業	46(53)	42(48)	51(54)	45(47)	41(45)	33(31)
不動産業、物品賃貸業	68(63)	73(68)	75(69)	71(68)	63(65)	44(42)
学術研究、専門・技術サービス業	63(59)	59(57)	66(67)	62(60)	59(57)	46(39)
宿泊業、飲食サービス業	71(73)	65(59)	69(75)	71(75)	62(72)	47(63)
生活関連サービス業、娯楽業	63(68)	64(63)	66(72)	60(64)	65(64)	47(49)
医療、福祉サービス業(他に分類されないもの)	83(81)	77(78)	86(85)	83(81)	76(75)	52(53)
2019年4～6月期実績(調査産業計)	70(67)	70(65)	78(66)	74(74)	66(68)	52(54)

注:( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年10～12月期及び2020年1～3月期は、2018年11月調査時における2018年10～12月期及び2019年1～3月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは11月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 働き方改革の取組

(1) 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組

長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に「取り組んでいる」事業所の割合は調査産業計で81%、「取り組んでいない」6%、「改善の必要がない職場環境である（長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）」12%となった。

「取り組んでいる」事業所について取組内容（複数回答）をみると、「業務の効率化を進める」が69%で最も割合が多く、次いで「時間外労働の事前申告制」（59%）、「長時間労働抑制に関する数値目標の設定」（51%）などとなった。（表11）

表11 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組の有無及び取組内容別事業所割合  
（2019年11月1日現在）

産業・企業規模	計	長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現														取り組んでいない	改善の必要がない職場環境である （長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）	無回答	
		取り組んでいる	取組内容（複数回答）																
			ノー残業デーの徹底	時間外労働の事前申告制	長時間労働抑制に関する数値目標の設定	活用「勤務間インターバル」 <sup>1)</sup> 制度」の導入・	「フレックスタイトム」等の柔軟な就業時間管理	「テレワーク制度」の導入・活用	朝型勤務・「ゆう活」 <sup>2)</sup> の実施	業務等の見直し									無回答
										周辺業務の外部委託（アウトソーシング）を進める	省力化投資（機械化・自動化、IT化）を行う	業務の効率化 <sup>3)</sup> を進める	事業の縮小・見直し <sup>4)</sup> を行う						
調査産業計	100	81 (100)	(34)	(59)	(51)	(14)	(28)	(12)	(2)	(15)	(35)	(69)	(10)	(0)	6	12	1		
1000人以上	100	91 (100)	(43)	(62)	(60)	(24)	(39)	(22)	(4)	(19)	(40)	(73)	(13)	(0)	4	3	1		
300～999人	100	84 (100)	(32)	(59)	(50)	(9)	(25)	(7)	(1)	(13)	(35)	(71)	(9)	(0)	4	12	-		
100～299人	100	75 (100)	(28)	(58)	(43)	(6)	(16)	(3)	(1)	(10)	(31)	(63)	(7)	(0)	7	16	2		
30～99人	100	65 (100)	(20)	(51)	(38)	(6)	(15)	(4)	(2)	(14)	(29)	(62)	(10)	(-)	11	22	2		
建設業	100	83 (100)	(40)	(52)	(56)	(8)	(27)	(13)	(-)	(20)	(39)	(65)	(6)	(-)	11	5	2		
製造業	100	85 (100)	(42)	(60)	(59)	(15)	(35)	(14)	(1)	(15)	(44)	(72)	(11)	(0)	6	8	1		
情報通信業	100	96 (100)	(50)	(65)	(65)	(20)	(48)	(38)	(6)	(22)	(36)	(72)	(6)	(-)	1	3	-		
運輸業、郵便業	100	81 (100)	(15)	(36)	(55)	(17)	(22)	(6)	(2)	(11)	(24)	(69)	(13)	(1)	10	8	1		
卸売業、小売業	100	87 (100)	(33)	(65)	(53)	(22)	(26)	(13)	(2)	(15)	(29)	(66)	(8)	(-)	4	9	0		
金融業、保険業	100	92 (100)	(75)	(59)	(55)	(30)	(47)	(29)	(15)	(21)	(56)	(74)	(8)	(1)	1	4	3		
不動産業、物品賃貸業	100	83 (100)	(46)	(71)	(30)	(7)	(27)	(19)	(7)	(11)	(40)	(57)	(11)	(-)	5	11	-		
学術研究、専門・技術サービス業	100	96 (100)	(50)	(62)	(55)	(10)	(49)	(32)	(4)	(26)	(44)	(72)	(7)	(-)	2	2	-		
宿泊業、飲食サービス業	100	81 (100)	(3)	(31)	(44)	(16)	(8)	(-)	(-)	(8)	(26)	(59)	(21)	(1)	12	7	-		
生活関連サービス業、娯楽業	100	73 (100)	(25)	(48)	(43)	(13)	(17)	(4)	(3)	(17)	(29)	(68)	(16)	(-)	10	16	1		
医療、福祉	100	70 (100)	(21)	(69)	(29)	(3)	(12)	(1)	(3)	(17)	(31)	(67)	(10)	(-)	6	21	3		
サービス業(他に分類されないもの)	100	69 (100)	(26)	(52)	(49)	(7)	(22)	(9)	(-)	(5)	(26)	(65)	(14)	(-)	8	22	1		

注：網掛け部分は、取組内容（複数回答）で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

- 1) 「勤務間インターバル」とは、実際の終業時刻から次の始業時刻までの間に一定時間の休息時間を設けることをいう。
- 2) 「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。
- 3) 「業務の効率化」とは、無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等をいう。
- 4) 「事業の縮小・見直し」とは、営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等をいう。

(2) 同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組

同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けて「取り組んでいる」事業所の割合は調査産業計で41%、「取り組んでいない」28%、「待遇差はない(異なる雇用形態が存在しない場合を含む)」29%となった。

「取り組んでいる」事業所について取組内容(複数回答)をみると、「諸手当の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」が55%で最も割合が多く、次いで「基本給の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」(47%)、「福利厚生等の雇用形態間の不合理な待遇差の解消又は縮小」(44%)などとなった。(表12)

表12 同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組の有無及び取組内容別事業所割合(2019年11月1日現在)

		同一労働同一賃金など、雇用形態による待遇差の解消又は縮小に向けた取組 (単位: %)									
産業・企業規模	計	取り組んでいる	取組内容(複数回答)					取り組んでいない	場(待遇差はない場合を含む)雇用形態が存在しない	無回答	
			縮小基本給の待遇差の解消又はは	縮小諸手当の待遇差の解消又はは	は福利厚生の待遇差の解消又はは	消間左(教育訓練の実施など)	消間左(教育訓練の実施など)				
			(47)	(55)	(44)	(28)	(1)				
調査産業計	100	41 (100)	(47)	(55)	(44)	(28)	(1)	28	29	2	
1000人以上	100	49 (100)	(44)	(59)	(48)	(29)	(2)	29	20	2	
300～999人	100	44 (100)	(45)	(52)	(43)	(26)	(-)	28	27	1	
100～299人	100	38 (100)	(49)	(51)	(39)	(29)	(-)	26	33	2	
30～99人	100	27 (100)	(53)	(55)	(43)	(27)	(1)	29	41	2	
建設業	100	29 (100)	(55)	(63)	(55)	(20)	(-)	27	44	1	
製造業	100	45 (100)	(48)	(60)	(46)	(29)	(1)	28	25	2	
情報通信業	100	49 (100)	(32)	(65)	(49)	(31)	(3)	13	36	1	
運輸業, 郵便業	100	33 (100)	(54)	(59)	(44)	(18)	(-)	30	35	2	
卸売業, 小売業	100	41 (100)	(44)	(53)	(42)	(25)	(1)	31	27	1	
金融業, 保険業	100	34 (100)	(29)	(42)	(63)	(27)	(4)	27	35	4	
不動産業, 物品賃貸業	100	43 (100)	(56)	(54)	(54)	(24)	(-)	28	28	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	44 (100)	(54)	(63)	(55)	(35)	(-)	23	33	-	
宿泊業, 飲食サービス業	100	38 (100)	(32)	(45)	(39)	(24)	(3)	37	23	1	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	33 (100)	(60)	(58)	(50)	(21)	(2)	33	31	2	
医療, 福祉	100	43 (100)	(39)	(53)	(38)	(34)	(2)	29	25	3	
サービス業(他に分類されないもの)	100	41 (100)	(68)	(40)	(42)	(30)	(-)	24	33	3	

注:網掛け部分は、取組内容(複数回答)で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

7 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直しの実施状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所の割合は、調査産業計で過去1年間(2018年11月から2019年10月)は15%、今後1年間(2019年11月から2020年10月)は13%となった。

うち、見直しの方向は、過去1年間における「拡大」は9%、「縮小」は3%、「その他」は3%、今後1年間における「拡大」は8%、「縮小」は2%、「その他」は3%となり、過去1年間、今後1年間とも事業を「拡大」する方向で見直しをした(する予定の)割合が「縮小」を上回った。(表13)

表13 実施時期、産業、事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合  
(2019年11月1日現在)

過去1年間(2018年11月～2019年10月)

(単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)					
		実施した				実施していない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調査産業計	100	15 (18)	9 (11)	3 (3)	3 (5)	75 (71)	10 (11)
建設業	100	17 (16)	12 (11)	3 (2)	2 (4)	69 (73)	13 (11)
製造業	100	13 (17)	9 (11)	2 (2)	3 (4)	79 (74)	8 (9)
情報通信業	100	20 (21)	13 (15)	3 (1)	4 (5)	75 (73)	5 (6)
運輸業, 郵便業	100	17 (19)	7 (9)	4 (4)	7 (6)	75 (64)	8 (17)
卸売業, 小売業	100	14 (18)	8 (10)	3 (2)	4 (5)	79 (72)	7 (11)
金融業, 保険業	100	8 (7)	4 (2)	1 (2)	3 (3)	82 (81)	10 (12)
不動産業, 物品賃貸業	100	23 (21)	18 (10)	2 (5)	3 (6)	69 (74)	8 (5)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	19 (19)	12 (13)	2 (2)	4 (3)	74 (72)	7 (9)
宿泊業, 飲食サービス業	100	11 (16)	6 (4)	4 (7)	1 (4)	74 (67)	15 (18)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	19 (11)	10 (5)	4 (4)	4 (2)	69 (79)	12 (10)
医療, 福祉	100	15 (19)	7 (11)	4 (3)	4 (5)	74 (72)	11 (9)
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (24)	11 (16)	6 (3)	3 (6)	65 (60)	16 (16)

今後1年間(2019年11月～2020年10月)

(単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)						
		実施する予定				実施しない予定	その他(検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調査産業計	100	13 (17)	8 (10)	2 (2)	3 (5)	67 (63)	17 (15)	4 (5)
建設業	100	13 (15)	9 (10)	1 (1)	3 (5)	65 (64)	18 (17)	4 (3)
製造業	100	14 (18)	8 (12)	2 (2)	4 (4)	68 (64)	15 (15)	3 (3)
情報通信業	100	17 (20)	15 (15)	1 (1)	1 (5)	62 (63)	17 (13)	5 (4)
運輸業, 郵便業	100	12 (17)	7 (10)	1 (3)	4 (4)	69 (55)	17 (23)	2 (6)
卸売業, 小売業	100	13 (17)	6 (10)	3 (2)	4 (6)	70 (68)	15 (11)	2 (4)
金融業, 保険業	100	7 (7)	4 (4)	1 (1)	1 (3)	75 (77)	11 (8)	8 (8)
不動産業, 物品賃貸業	100	13 (17)	10 (10)	1 (-)	2 (7)	71 (68)	13 (12)	3 (4)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	13 (17)	11 (13)	1 (1)	2 (2)	67 (66)	17 (13)	3 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	100	12 (17)	6 (7)	4 (4)	2 (6)	72 (61)	16 (8)	- (15)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	17 (14)	10 (7)	3 (4)	3 (3)	69 (70)	10 (14)	3 (3)
医療, 福祉	100	11 (17)	6 (8)	2 (3)	4 (5)	64 (63)	19 (14)	6 (6)
サービス業(他に分類されないもの)	100	14 (16)	11 (10)	1 (1)	1 (5)	57 (54)	26 (19)	2 (11)

注:( )は、2018年11月調査の数値である。

2014年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査している。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しの方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間は「その他」以外では「新規部門（市場）への進出」が26%、今後1年間は「新規部門（市場）への進出」が31%とそれぞれ最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「新規部門（市場）への進出」が41%、45%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が39%、40%とそれぞれ最も多くなった。（表14）

表14 事業の見直しの方法別事業所割合（調査産業計、2019年11月1日現在）

(単位:%)

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直しを （する予定）	事業の見直しの方法(複数回答)												無回答																																			
		新規部門 （市場）へ	製品・サービス の価値・高	海外での生産・販売	海外からの購入の拡大	海外生産の縮小	国内生産の縮小	生産の削減・サ	組織再編成による縮小	不採算事業部門の縮小	見直し・提供システムの生	製品・サービスシステムの生	省力化投資の推進 （機械化等）		その他																																		
		過去1年間	実施した計	[15] 100 (100)	26 18 5 2 (25) (23) (7) (3)	1 3 4 10 (1) (2) (5) (11)	13 20 28 (14) (14) (25)	14 (16)	拡大	[9] 100 (100)	41 26 9 2 (37) (31) (11) (3)	- 0 0 2 (0) (2) (4)	13 22 17 (15) (18) (20)		11 (13)	縮小	[3] 100 (100)	7 5 - 2 (1) (1) (-) (1)	5 9 11 39 (-) (8) (14) (44)	12 14 46 (12) (5) (27)	3 (4)	その他	[3] 100 (100)	8 11 - 0 (15) (18) (3) (2)	- 4 8 5 (-) (4) (6) (10)	12 19 37 (12) (12) (34)	30 (29)	今後1年間	実施する予定計	[13] 100 (100)	31 25 5 2 (27) (23) (8) (3)	1 4 6 10 (1) (2) (2) (12)	17 22 25 (18) (19) (24)	10 (16)	拡大	[8] 100 (100)	45 35 7 3 (36) (29) (10) (3)	- 1 1 2 (0) (1) (1) (2)	17 25 18 (17) (23) (24)	7 (12)	縮小	[2] 100 (100)	4 11 3 - (1) (4) (-) (5)	5 18 29 40 (1) (6) (6) (50)	14 12 27 (12) (6) (29)	- (6)	その他	[3] 100 (100)	13 11 2 2 (16) (17) (7) (5)

注: [ ]は、全集計事業所を100とした割合である。  
( )は、2018年11月調査の数値である。  
過去1年間とは2018年11月～2019年10月、今後1年間とは2019年11月～2020年10月をいう。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間及び今後1年間とも「中途採用の実施・拡大」が48%、51%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が64%、68%、「縮小」では「配置転換」が39%、45%とそれぞれ最も多くなった。（表15）

表15 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合（調査産業計、2019年11月1日現在）

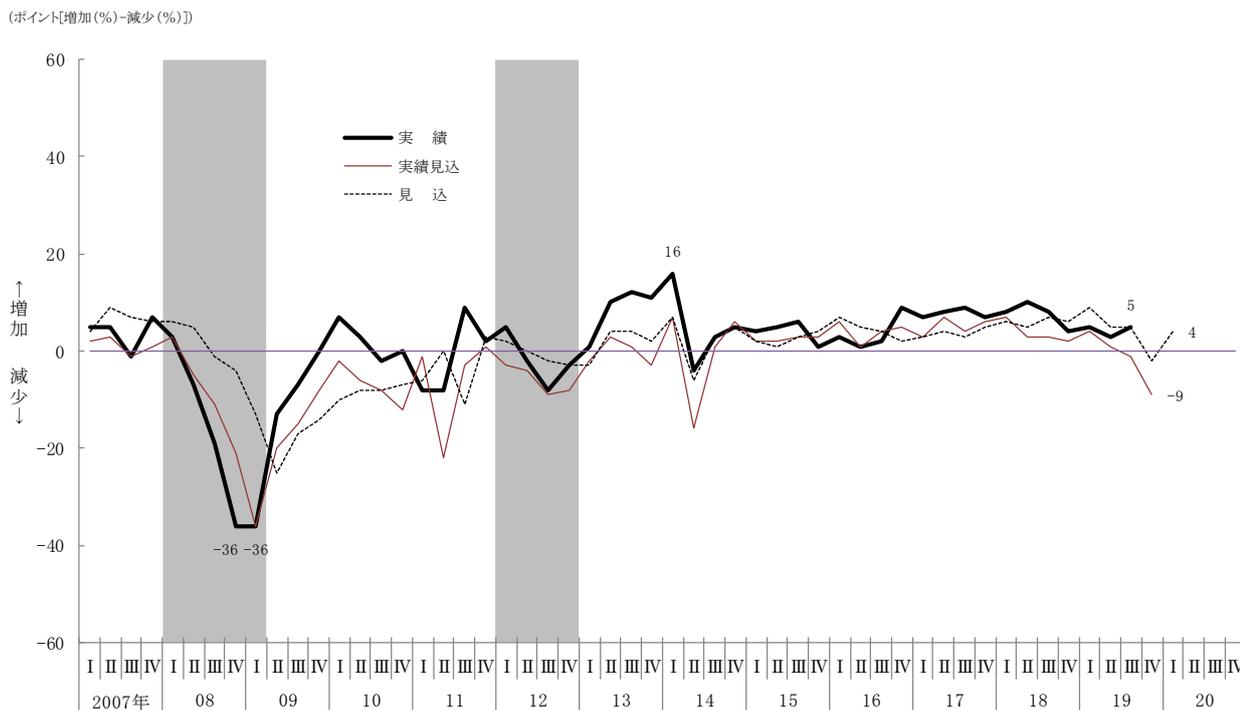
(単位:%)

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直しを （する予定）	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)														無回答																																	
		新規学卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	労働者のパートタイム	派遣労働者の増加	人材の受入・増外部	教育・訓練社内の充実・育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	労働者のパートタイム	派遣労働者の削減・外部	労働時間の短縮	数解雇による従業員の募集	希望退職者の募集	配置転換		出向	賃金制度の見直し	その他																														
		過去1年間	実施した計	[15] 100 (100)	29 48 24 12 25 (34) (52) (28) (21) (33)	2 4 3 3 10 2 (1) (2) (2) (9) (4)	26 7 13 4 8 (27) (7) (14) (5) (6)	4 (8)	拡大	[9] 100 (100)	41 64 31 17 33 (46) (69) (32) (26) (36)	- 0 1 8 - (-) (-) (0) (7) (1)	21 7 13 1 6 (22) (6) (15) (2) (4)	2 (6)	縮小		[3] 100 (100)	9 24 20 6 13 (5) (12) (9) (8) (11)	9 13 13 5 12 10 (4) (9) (9) (12) (14) (16)	39 7 8 5 13 (41) (14) (9) (3) (5)	2 (4)	その他	[3] 100 (100)	16 31 12 5 17 (26) (37) (28) (18) (38)	2 4 1 7 13 1 (2) (2) (3) (1) (10) (3)	29 8 19 11 8 (30) (3) (14) (11) (11)	12 (13)	今後1年間	実施する予定計	[13] 100 (100)	38 51 29 11 33 (44) (56) (34) (18) (38)	4 4 4 7 13 1 (1) (2) (2) (2) (9) (1)	27 6 17 6 5 4 (26) (6) (19) (5) (5) (6)	4 (6)	拡大	[8] 100 (100)	49 68 35 16 38 (54) (71) (39) (25) (43)	- 2 1 3 8 - (0) (1) (-) (1) (7) (1)	25 5 15 1 3 4 (21) (6) (17) (3) (4) (2)	3 (4)	縮小	[2] 100 (100)	18 30 20 7 15 (13) (20) (13) (5) (20)	21 16 16 14 27 7 (4) (4) (16) (11) (20) (3)	45 3 25 6 2 3 (40) (12) (22) (8) (6) (4)	3 (3)	その他	[3] 100 (100)	23 26 19 2 30 (35) (39) (33) (9) (34)

注: [ ]は、全集計事業所を100とした割合である。  
( )は、2018年11月調査の数値である。  
過去1年間とは2018年11月～2019年10月、今後1年間とは2019年11月～2020年10月をいう。

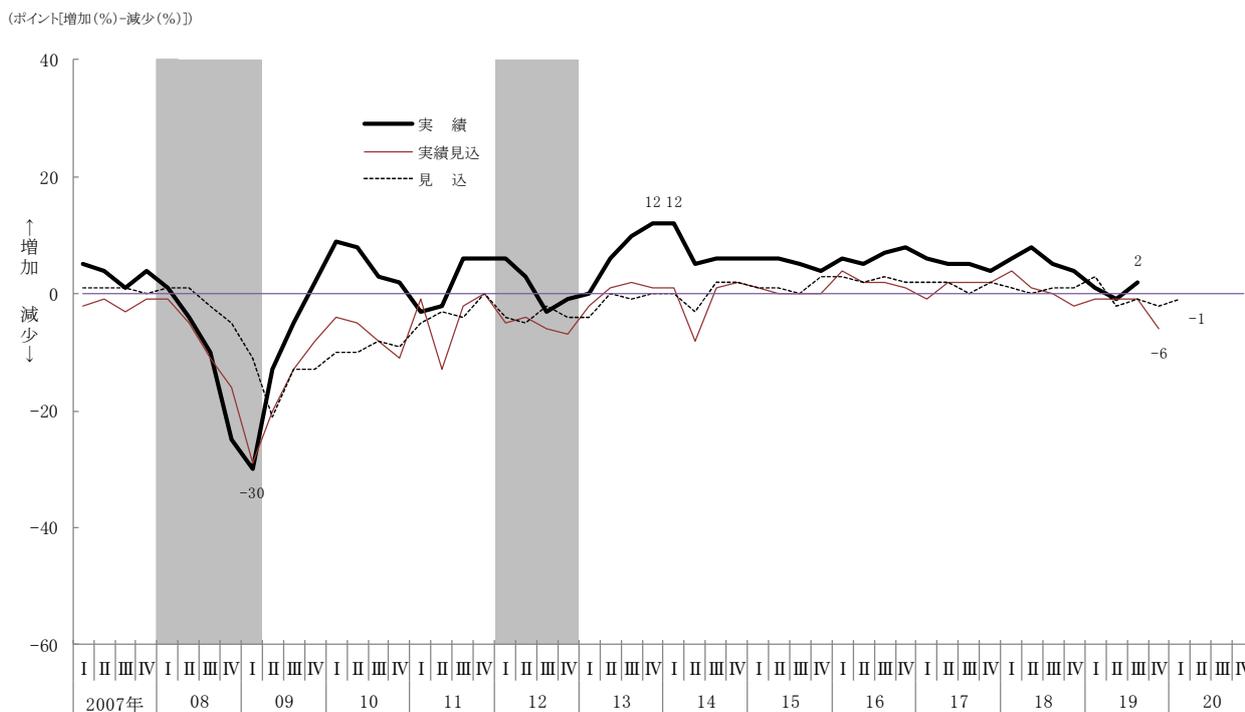
## V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



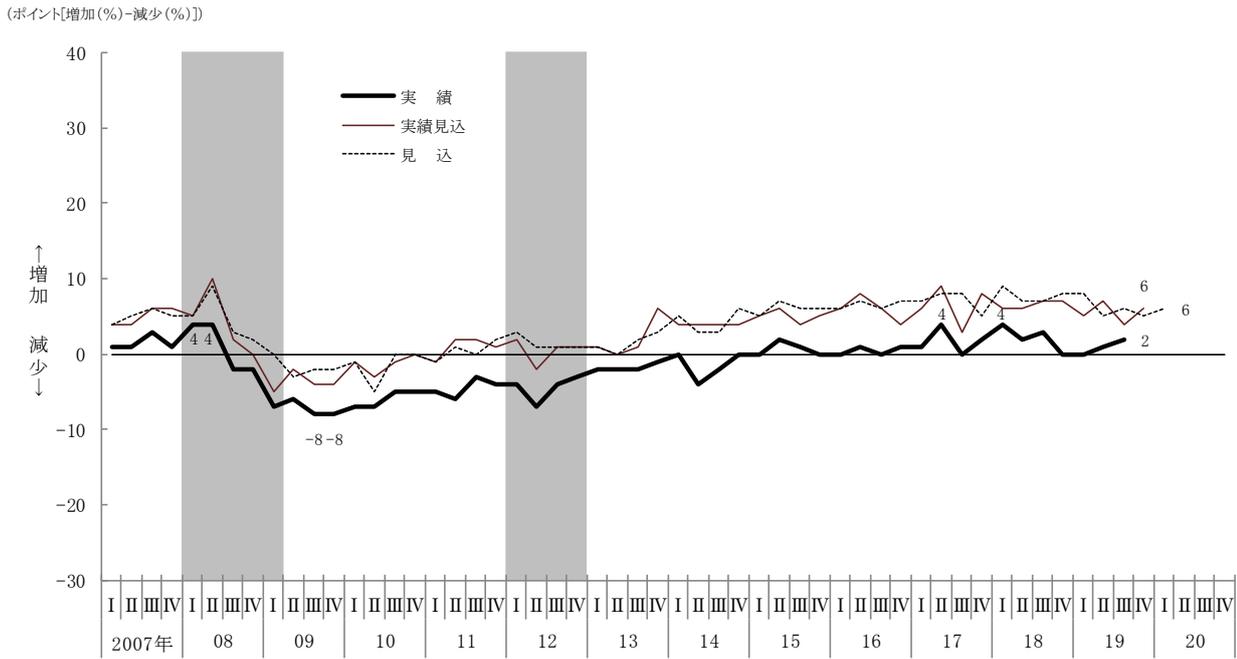
注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す（以下同じ）。  
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（以下同じ）。  
 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



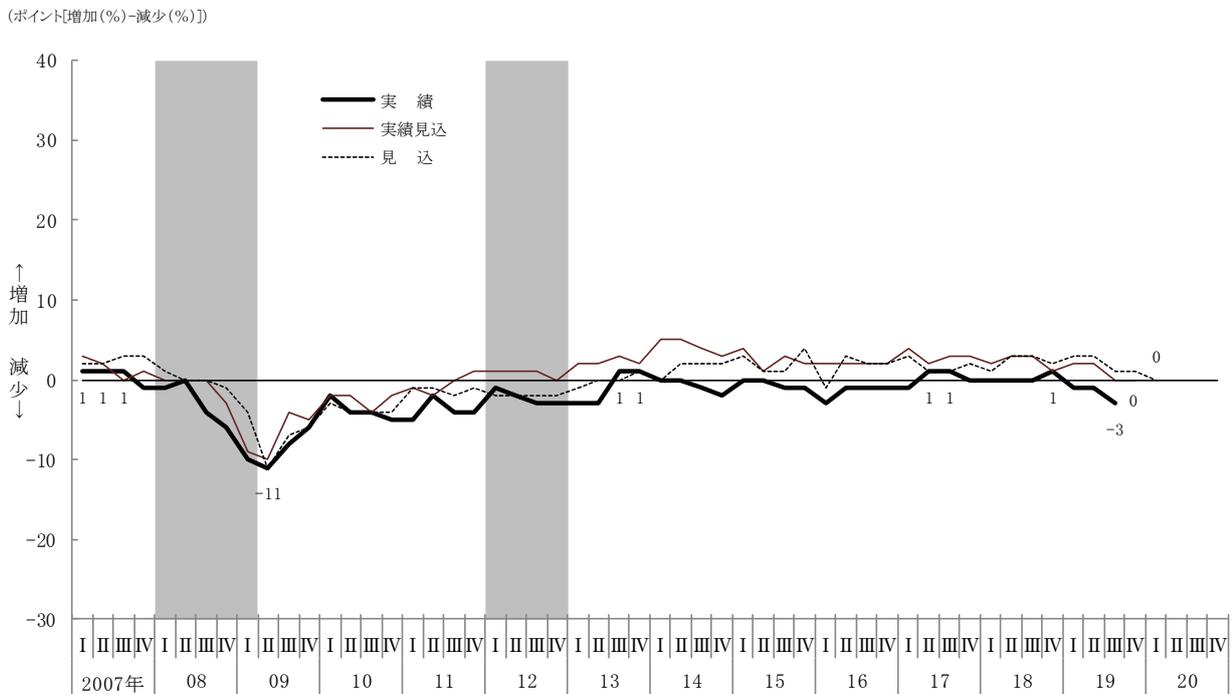
注: 「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は2007年IV期、実績見込は2008年I期、見込は2008年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

\*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

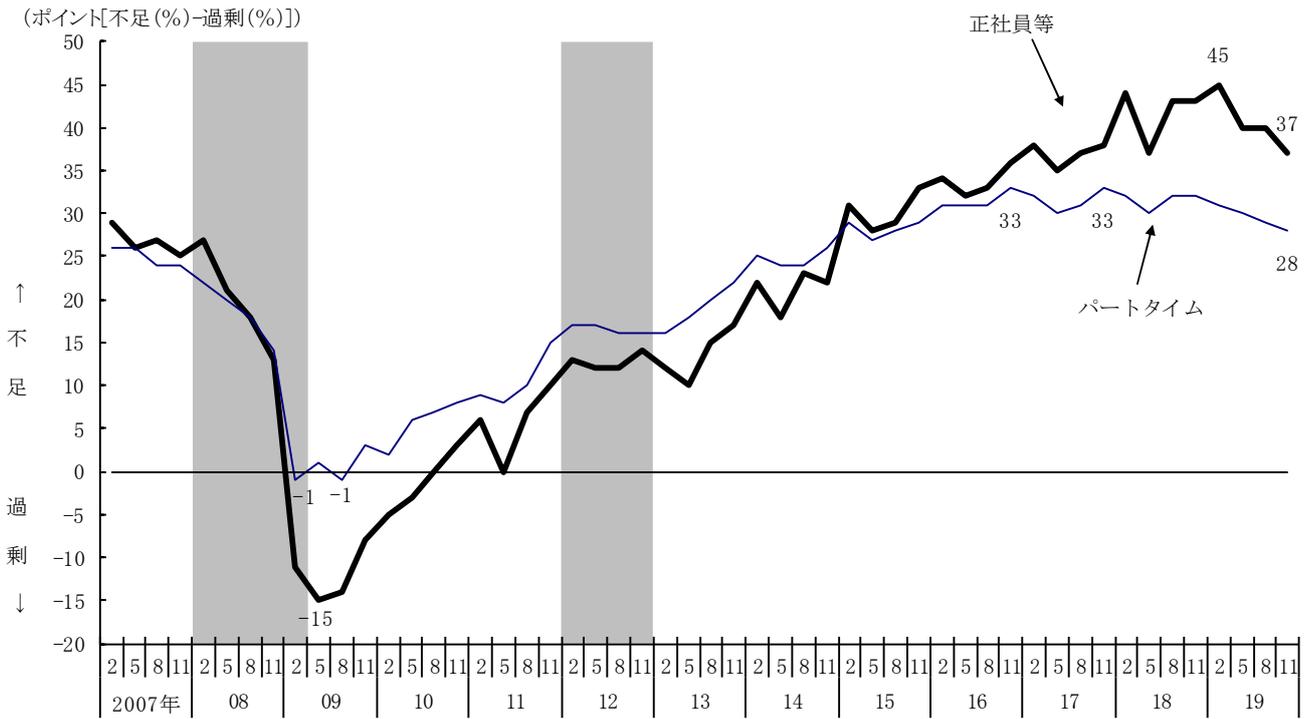
第4図 パートタイム雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

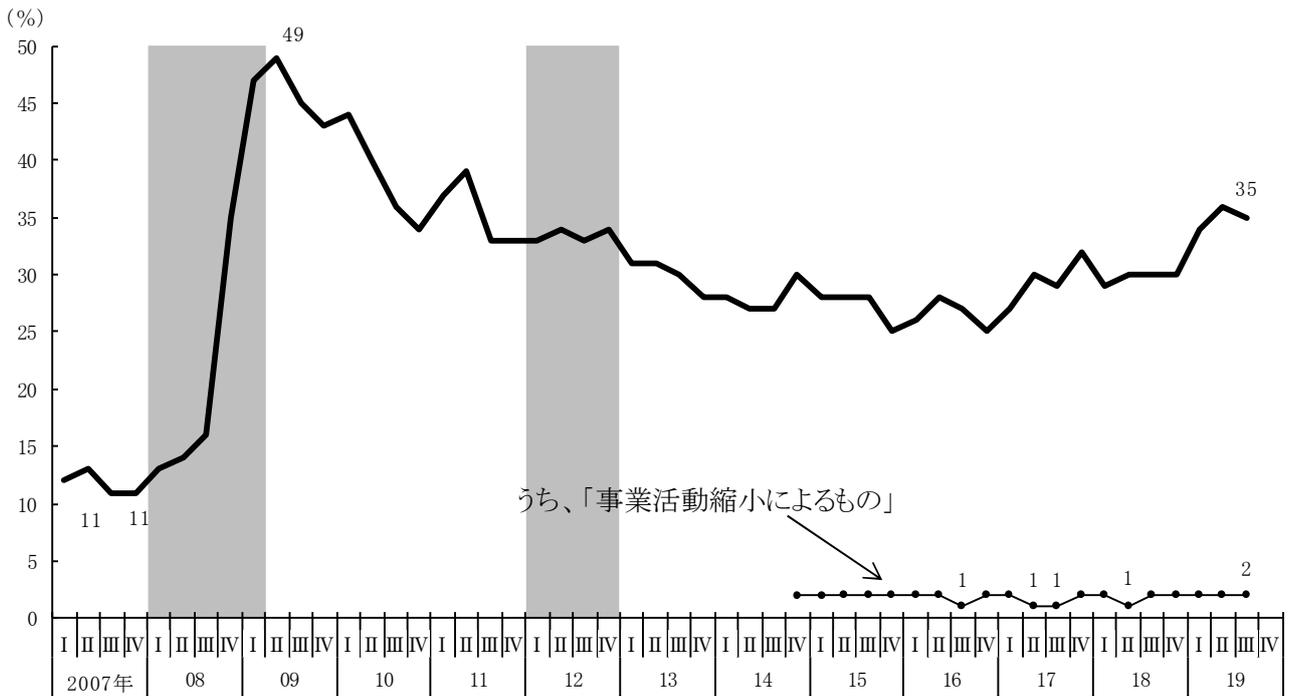
無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



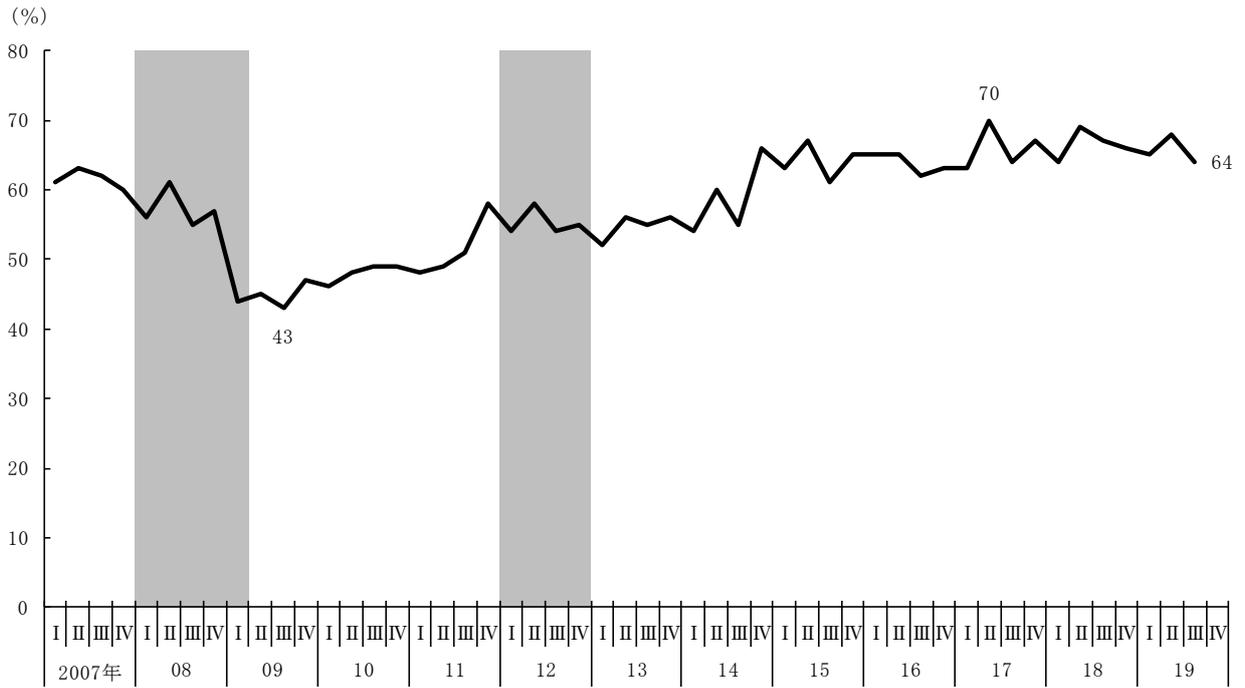
注:「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 \*「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。  
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。  
 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注: 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2019年7月～9月 実績	調査産業計	100	32 (100)	(64)	(22)	(15)	49	19 (100)	(36)	(31)	(33)
	1,000人以上	100	35 (100)	(60)	(25)	(14)	50	16 (100)	(34)	(36)	(31)
	300～999人	100	31 (100)	(68)	(19)	(13)	54	16 (100)	(38)	(33)	(29)
	100～299人	100	33 (100)	(68)	(20)	(12)	48	20 (100)	(37)	(24)	(40)
	30～99人	100	26 (100)	(60)	(19)	(21)	46	28 (100)	(37)	(29)	(34)
	建設業	100	41 (100)	(62)	(24)	(15)	49	9 (100)	(40)	(13)	(47)
	製造業	100	27 (100)	(58)	(17)	(25)	47	26 (100)	(22)	(27)	(50)
	1,000人以上	100	26 (100)	(58)	(19)	(23)	56	18 (100)	(19)	(21)	(59)
	300～999人	100	22 (100)	(65)	(9)	(26)	54	25 (100)	(30)	(34)	(36)
	100～299人	100	32 (100)	(57)	(23)	(20)	37	31 (100)	(27)	(20)	(54)
	30～99人	100	29 (100)	(56)	(11)	(33)	35	37 (100)	(16)	(33)	(52)
	消費関連業種	100	40 (100)	(86)	(11)	(3)	35	25 (100)	(43)	(41)	(15)
	素材関連業種	100	24 (100)	(45)	(24)	(31)	49	27 (100)	(25)	(25)	(51)
	機械関連業種	100	23 (100)	(45)	(16)	(39)	50	27 (100)	(12)	(22)	(66)
	情報通信業	100	40 (100)	(71)	(18)	(12)	47	12 (100)	(73)	(13)	(13)
	運輸業, 郵便業	100	35 (100)	(72)	(18)	(11)	52	14 (100)	(48)	(26)	(26)
	卸売業, 小売業	100	40 (100)	(46)	(42)	(12)	38	22 (100)	(27)	(49)	(24)
	卸売業	100	39 (100)	(58)	(33)	(9)	40	20 (100)	(38)	(28)	(34)
	小売業	100	40 (100)	(39)	(47)	(14)	37	23 (100)	(21)	(62)	(18)
	金融業, 保険業	100	23 (100)	(55)	(32)	(14)	66	11 (100)	(38)	(25)	(38)
	不動産業, 物品賃貸業	100	32 (100)	(65)	(19)	(16)	59	9 (100)	(80)	(20)	(-)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	31 (100)	(52)	(23)	(25)	43	27 (100)	(74)	(11)	(16)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	47 (100)	(91)	(9)	(-)	34	19 (100)	(67)	(17)	(17)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (100)	(79)	(9)	(12)	29	44 (100)	(74)	(19)	(7)	
医療, 福祉	100	27 (100)	(77)	(17)	(6)	61	11 (100)	(48)	(38)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	30 (100)	(69)	(17)	(14)	56	13 (100)	(50)	(31)	(19)	
2019年10月～12月 実績見込	調査産業計	100	27 (100)	(71)	(20)	(9)	50	23 (100)	(34)	(25)	(41)
	1,000人以上	100	27 (100)	(74)	(18)	(9)	48	25 (100)	(36)	(26)	(38)
	300～999人	100	28 (100)	(66)	(25)	(8)	51	21 (100)	(37)	(26)	(37)
	100～299人	100	27 (100)	(70)	(19)	(11)	52	21 (100)	(34)	(22)	(44)
	30～99人	100	26 (100)	(73)	(18)	(9)	49	25 (100)	(29)	(25)	(46)
	建設業	100	27 (100)	(76)	(17)	(7)	55	18 (100)	(37)	(30)	(33)
	製造業	100	28 (100)	(68)	(15)	(18)	44	28 (100)	(28)	(20)	(52)
	1,000人以上	100	26 (100)	(68)	(13)	(19)	50	24 (100)	(37)	(23)	(40)
	300～999人	100	32 (100)	(67)	(16)	(17)	42	27 (100)	(26)	(16)	(58)
	100～299人	100	29 (100)	(68)	(14)	(17)	40	31 (100)	(26)	(23)	(51)
	30～99人	100	28 (100)	(67)	(16)	(17)	39	33 (100)	(23)	(17)	(61)
	消費関連業種	100	43 (100)	(92)	(6)	(1)	31	26 (100)	(50)	(23)	(27)
	素材関連業種	100	27 (100)	(56)	(24)	(20)	48	26 (100)	(31)	(18)	(51)
	機械関連業種	100	23 (100)	(53)	(16)	(31)	47	31 (100)	(18)	(20)	(62)
	情報通信業	100	23 (100)	(64)	(21)	(14)	52	25 (100)	(55)	(16)	(29)
	運輸業, 郵便業	100	32 (100)	(77)	(13)	(10)	44	24 (100)	(28)	(30)	(43)
	卸売業, 小売業	100	31 (100)	(72)	(26)	(2)	34	35 (100)	(24)	(29)	(47)
	卸売業	100	32 (100)	(71)	(27)	(2)	40	28 (100)	(42)	(18)	(39)
	小売業	100	30 (100)	(73)	(25)	(2)	30	39 (100)	(16)	(33)	(51)
	金融業, 保険業	100	14 (100)	(42)	(50)	(8)	73	14 (100)	(64)	(27)	(9)
	不動産業, 物品賃貸業	100	27 (100)	(64)	(28)	(8)	60	13 (100)	(54)	(15)	(31)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	31 (100)	(65)	(16)	(19)	49	20 (100)	(54)	(18)	(29)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	27 (100)	(96)	(4)	(-)	36	37 (100)	(62)	(24)	(15)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	35 (100)	(84)	(14)	(2)	33	32 (100)	(63)	(27)	(10)	
医療, 福祉	100	22 (100)	(70)	(25)	(5)	67	11 (100)	(40)	(45)	(15)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (100)	(68)	(32)	(-)	63	11 (100)	(57)	(7)	(36)	
2020年1月～3月 実績見込	調査産業計	100	16 (100)	(65)	(19)	(16)	57	26 (100)	(59)	(17)	(23)
	1,000人以上	100	16 (100)	(66)	(18)	(16)	57	27 (100)	(63)	(18)	(20)
	300～999人	100	19 (100)	(60)	(21)	(18)	58	23 (100)	(63)	(11)	(25)
	100～299人	100	17 (100)	(69)	(16)	(14)	59	25 (100)	(58)	(22)	(20)
	30～99人	100	15 (100)	(62)	(23)	(15)	55	30 (100)	(52)	(18)	(30)
	建設業	100	37 (100)	(77)	(15)	(8)	47	16 (100)	(40)	(24)	(36)
	製造業	100	18 (100)	(47)	(19)	(34)	54	28 (100)	(50)	(14)	(36)
	1,000人以上	100	16 (100)	(52)	(15)	(33)	56	28 (100)	(58)	(12)	(30)
	300～999人	100	19 (100)	(32)	(18)	(49)	58	23 (100)	(50)	(6)	(44)
	100～299人	100	16 (100)	(46)	(20)	(34)	56	27 (100)	(52)	(25)	(23)
	30～99人	100	19 (100)	(58)	(24)	(18)	44	37 (100)	(39)	(13)	(48)
	消費関連業種	100	15 (100)	(73)	(27)	(-)	40	46 (100)	(80)	(9)	(11)
	素材関連業種	100	18 (100)	(38)	(21)	(41)	58	23 (100)	(51)	(18)	(31)
	機械関連業種	100	18 (100)	(44)	(15)	(41)	58	23 (100)	(22)	(16)	(63)
	情報通信業	100	33 (100)	(88)	(7)	(5)	51	16 (100)	(60)	(10)	(30)
	運輸業, 郵便業	100	13 (100)	(64)	(23)	(14)	50	37 (100)	(67)	(16)	(16)
	卸売業, 小売業	100	14 (100)	(64)	(30)	(6)	47	39 (100)	(62)	(19)	(19)
	卸売業	100	22 (100)	(79)	(21)	(-)	49	30 (100)	(74)	(12)	(14)
	小売業	100	9 (100)	(43)	(43)	(14)	46	45 (100)	(56)	(22)	(22)
	金融業, 保険業	100	13 (100)	(60)	(30)	(10)	78	9 (100)	(78)	(11)	(11)
	不動産業, 物品賃貸業	100	26 (100)	(71)	(17)	(13)	62	12 (100)	(83)	(8)	(8)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	38 (100)	(73)	(11)	(16)	45	16 (100)	(57)	(26)	(17)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	10 (100)	(78)	(22)	(-)	53	37 (100)	(74)	(17)	(9)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	14 (100)	(83)	(11)	(6)	35	51 (100)	(75)	(20)	(5)	
医療, 福祉	100	12 (100)	(79)	(21)	(-)	74	14 (100)	(68)	(21)	(11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	11 (100)	(71)	(21)	(7)	67	22 (100)	(56)	(22)	(22)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D. I. の推移（季節調整値）

(単位:ポイント)

産業、期間		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	2018年 4~6月	5	3	10	0	1	8	7	6	2	3	3	0	0	4	7
	7~9	7	3	8	1	0	5	7	7	3	3	0	0	4	6	
	10~12	6	2	4	1	△ 2	4	8	7	0	2	1	1	4	3	
	2019年 1~3	9	4	5	3	△ 1	1	8	5	0	3	2	△ 1	0	3	2
	4~6	5	1	3	△ 2	△ 1	△ 1	5	7	1	3	2	△ 1	△ 2	2	2
	7~9	5	△ 1	5	△ 1	△ 1	2	6	4	2	1	0	△ 3	0	1	4
10~12	△ 2	△ 9		△ 2	△ 6		5	6		1	0		△ 3	△ 2		
2020年 1~3	4			△ 1			6			0			△ 5			
建設業	2018年 4~6月	4	3	3	2	△ 6	6	9	10	3	1	3	2	0	6	10
	7~9	3	2	2	2	5	3	9	8	0	0	1	3	4	1	10
	10~12	10	15	22	14	14	17	11	7	△ 2	△ 1	1	1	0	1	7
	2019年 1~3	8	△ 3	18	4	7	5	10	6	4	0	△ 2	△ 3	△ 4	4	△ 1
	4~6	10	△ 3	8	2	0	10	10	16	8	0	△ 2	5	△ 2	2	8
	7~9	1	0	14	1	△ 5	3	12	7	2	△ 2	3	△ 3	△ 5	2	14
10~12	9	7		10	10		10	14		△ 1	3		1	14		
2020年 1~3	4			12			7			△ 1			1			
製造業	2018年 4~6月	9	8	15	1	2	12	12	13	7	1	3	1	3	11	10
	7~9	10	4	9	2	3	9	13	15	11	1	3	0	2	12	7
	10~12	10	3	8	3	2	7	14	15	8	0	3	1	5	9	7
	2019年 1~3	13	4	△ 2	0	△ 5	△ 6	12	13	4	3	3	△ 2	3	3	1
	4~6	4	△ 4	△ 8	2	0	△ 7	12	12	8	3	△ 2	△ 4	△ 1	5	0
	7~9	5	△ 8	△ 1	2	△ 9	△ 2	10	9	7	△ 3	2	△ 3	△ 1	0	0
10~12	△ 2	△ 16		△ 5	△ 11		9	8		0	△ 3		△ 4	△ 4		
2020年 1~3	4			△ 4			7			0			△ 6			
卸売業、小売業	2018年 4~6月	7	△ 2	6	△ 1	△ 4	5	7	2	0	5	7	△ 5	△ 4	0	3
	7~9	9	2	17	3	△ 3	10	5	2	0	4	1	△ 7	△ 3	△ 1	10
	10~12	9	△ 1	0	1	△ 1	△ 1	6	△ 1	△ 8	2	0	4	△ 4	3	△ 2
	2019年 1~3	12	△ 4	5	0	△ 4	△ 3	4	△ 2	△ 1	0	△ 2	△ 12	△ 4	△ 4	△ 5
	4~6	△ 1	3	4	△ 2	△ 4	0	3	3	△ 4	2	2	△ 7	△ 3	△ 7	△ 5
	7~9	12	11	10	△ 3	5	5	2	1	△ 3	0	△ 2	△ 9	△ 6	△ 3	4
10~12	△ 15	△ 28		△ 6	△ 8		0	3		0	△ 1		△ 12	△ 4		
2020年 1~3	8			△ 7			1			△ 6			△ 2			
医療、福祉	2018年 4~6月	1	2	△ 1	2	4	5	△ 1	△ 2	△ 3	1	2	0	△ 4	△ 3	8
	7~9	6	4	4	2	△ 3	7	1	3	1	3	△ 1	△ 6	0	9	
	10~12	3	3	4	0	△ 4	12	6	5	0	4	0	1	△ 3	1	6
	2019年 1~3	△ 3	1	3	1	4	4	2	△ 2	△ 7	6	0	10	△ 1	6	4
	4~6	4	5	9	△ 4	△ 1	2	△ 5	△ 4	△ 10	2	4	1	△ 2	△ 6	8
	7~9	4	5	4	3	4	7	3	△ 1	3	4	2	0	△ 2	5	9
10~12	3	7		2	△ 3		2	8		1	3		△ 1	△ 5		
2020年 1~3	2			△ 5			4			7			△ 3			
（他に分類されないもの）	2018年 4~6月	8	△ 4	8	1	△ 3	5	10	5	5	1	3	△ 1	4	△ 1	2
	7~9	5	△ 3	12	7	△ 4	△ 2	6	6	6	4	6	6	3	△ 1	5
	10~12	3	3	4	△ 4	△ 8	△ 1	3	11	△ 3	4	7	△ 3	6	8	△ 2
	2019年 1~3	6	10	5	△ 3	△ 2	2	6	3	2	6	5	0	3	△ 1	15
	4~6	11	3	20	△ 9	△ 6	△ 11	1	5	5	△ 3	6	△ 2	△ 16	1	△ 10
	7~9	5	7	10	4	0	2	2	8	4	11	3	△ 1	10	3	△ 9
10~12	5	4		3	△ 4		8	4		△ 2	1		13	△ 1		
2020年 1~3	△ 8			△ 11			3			△ 3			△ 1			
製	2018年 4~6月	4	1	5	1	△ 5	5	11	7	4	△ 1	4	△ 2	△ 3	4	8
	7~9	4	4	8	4	3	13	12	9	6	0	3	△ 7	△ 1	2	△ 3
	10~12	1	5	12	0	4	8	12	8	3	△ 4	1	△ 6	△ 1	△ 4	1
	2019年 1~3	9	8	△ 6	2	4	△ 6	10	11	△ 3	△ 1	2	△ 6	2	8	6
	4~6	0	12	0	△ 4	1	5	13	10	3	4	3	△ 5	△ 1	6	0
	7~9	6	1	10	5	△ 1	10	5	3	7	△ 4	2	△ 5	△ 13	4	4
10~12	5	△ 7		1	△ 4		9	9		△ 2	△ 6		0	△ 1		
2020年 1~3	11			6			14			△ 2			△ 1			
造	2018年 4~6月	7	6	16	1	2	13	12	13	5	2	4	3	1	7	2
	7~9	12	6	12	5	7	8	11	19	9	1	5	3	2	11	5
	10~12	13	3	15	5	2	9	14	20	13	2	2	6	0	9	7
	2019年 1~3	20	9	0	3	△ 1	3	17	18	11	3	1	△ 3	3	3	△ 1
	4~6	10	△ 4	△ 15	5	0	△ 14	17	15	19	4	△ 1	0	3	2	5
	7~9	4	△ 9	0	△ 4	△ 14	1	14	17	9	△ 1	△ 1	0	2	1	4
10~12	△ 5	△ 14		△ 4	△ 11		12	13		1	△ 3		1	△ 1		
2020年 1~3	12			1			8			2			△ 1			
業	2018年 4~6月	13	15	20	2	5	14	12	13	11	3	2	2	8	15	15
	7~9	11	2	5	△ 2	2	9	14	15	13	2	2	3	3	16	13
	10~12	11	3	2	0	△ 1	3	16	15	8	3	4	3	13	16	6
	2019年 1~3	9	△ 2	△ 3	△ 1	△ 11	△ 10	12	14	2	4	2	△ 3	3	2	0
	4~6	1	△ 10	△ 8	3	△ 1	△ 6	6	9	7	1	△ 1	△ 2	△ 1	9	△ 3
	7~9	5	△ 11	△ 11	4	△ 10	△ 9	9	6	4	△ 2	1	△ 4	△ 2	△ 4	△ 3
10~12	△ 4	△ 18		△ 7	△ 15		4	6		△ 2	0		△ 6	△ 6		
2020年 1~3	△ 6			△ 11			7			1			△ 11			

注:「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

産業、調査年月 (西暦)		常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	2019年 2月	52(51)	2(2)	50(49)	47(47)	2(3)	45(44)	24(25)	1(1)	23(24)	33(35)	2(3)	31(32)	17(17)	6(6)	11(11)
	5	47(45)	3(2)	44(43)	43(40)	3(3)	40(37)	21(21)	2(2)	19(19)	32(32)	2(2)	30(30)	12(16)	7(6)	5(10)
	8	46(51)	3(2)	43(49)	43(46)	3(3)	40(43)	21(27)	2(1)	19(26)	31(34)	2(2)	29(32)	13(16)	7(6)	6(10)
	11	45(50)	4(2)	41(48)	41(46)	4(3)	37(43)	22(26)	2(1)	20(25)	31(34)	3(2)	28(32)	12(18)	8(5)	4(13)
建設業	2019年 2月	64(56)	1(1)	63(55)	66(57)	1(1)	65(56)	22(10)	-(-)	22(10)	9(6)	-(-)	9(6)	13(7)	-(-)	13(5)
	5	57(54)	1(2)	56(52)	56(57)	2(2)	54(55)	8(8)	-(-)	8(7)	6(10)	-(-)	6(10)	10(13)	2(2)	8(11)
	8	52(54)	1(1)	51(53)	52(53)	1(2)	51(51)	6(18)	-(-)	6(18)	7(11)	1(-)	6(11)	15(14)	2(2)	13(12)
	11	55(60)	1(1)	54(59)	55(61)	1(1)	54(60)	16(21)	1(1)	15(20)	8(10)	-(-)	8(10)	12(15)	-(-)	12(15)
製造業	2019年 2月	47(51)	2(2)	45(49)	45(49)	3(2)	42(47)	20(25)	1(3)	19(22)	21(26)	2(2)	19(24)	24(29)	6(5)	18(24)
	5	40(43)	6(3)	34(40)	38(40)	5(3)	33(37)	13(19)	3(1)	10(18)	17(22)	4(2)	13(20)	16(24)	8(7)	8(17)
	8	38(51)	5(3)	33(48)	38(49)	4(3)	34(46)	16(25)	3(1)	13(24)	16(24)	4(2)	12(22)	17(28)	7(5)	10(23)
	11	35(50)	7(3)	28(47)	34(47)	6(4)	28(43)	13(26)	4(1)	9(25)	18(23)	3(2)	15(21)	15(28)	11(4)	4(24)
関連(消費)	2019年 2月	57(57)	1(1)	56(56)	52(50)	1(3)	51(47)	27(34)	1(3)	26(31)	47(46)	2(4)	45(42)	20(25)	4(8)	16(17)
	5	53(47)	2(4)	51(43)	41(40)	4(4)	37(36)	25(25)	2(2)	23(23)	41(42)	2(5)	39(37)	19(26)	6(6)	13(20)
	8	44(53)	4(3)	40(50)	41(49)	3(2)	38(47)	30(30)	3(3)	27(27)	33(43)	4(3)	29(40)	21(22)	9(12)	12(10)
	11	47(53)	1(3)	46(50)	42(46)	2(4)	40(42)	27(36)	1(-)	26(36)	43(47)	1(2)	42(45)	23(19)	9(5)	14(14)
関連(素材)	2019年 2月	52(49)	2(4)	50(45)	52(51)	3(3)	49(48)	20(18)	1(2)	19(16)	17(19)	4(3)	13(16)	27(28)	6(5)	21(23)
	5	50(48)	4(3)	46(45)	47(46)	4(2)	43(44)	14(21)	2(-)	12(21)	15(19)	5(2)	10(17)	20(28)	5(7)	15(21)
	8	45(55)	5(2)	40(53)	42(53)	4(1)	38(52)	15(26)	2(-)	13(26)	15(20)	6(4)	9(16)	22(32)	6(3)	16(29)
	11	40(53)	6(2)	34(51)	39(55)	4(2)	35(53)	15(20)	3(1)	12(19)	15(19)	3(3)	12(16)	18(33)	9(3)	9(30)
関連(機械)	2019年 2月	39(49)	2(1)	37(48)	38(47)	3(1)	35(46)	16(25)	1(3)	15(22)	10(17)	-(-)	10(16)	23(30)	8(4)	15(26)
	5	29(38)	8(2)	21(36)	31(37)	5(2)	26(35)	7(15)	4(1)	3(14)	7(14)	4(1)	3(13)	13(22)	10(6)	3(16)
	8	31(47)	5(3)	26(44)	33(46)	5(4)	28(42)	10(22)	4(1)	6(21)	8(16)	3(1)	5(15)	13(27)	7(4)	6(23)
	11	26(45)	10(4)	16(41)	26(43)	8(4)	18(39)	6(25)	6(2)	0(23)	7(12)	5(2)	2(10)	11(29)	13(3)	△2(26)
情報通信業	2019年 2月	57(50)	-(-)	57(49)	58(53)	-(-)	58(52)	9(11)	2(-)	7(11)	8(11)	-(-)	8(10)	12(9)	1(2)	11(7)
	5	56(51)	1(1)	55(50)	57(51)	1(1)	56(50)	12(6)	2(-)	10(6)	9(6)	2(-)	7(6)	14(11)	1(2)	13(9)
	8	55(56)	-(-)	55(55)	54(57)	-(-)	54(56)	13(8)	-(-)	13(8)	19(8)	-(-)	19(8)	16(11)	1(1)	15(10)
	11	52(55)	2(1)	50(54)	54(55)	2(1)	52(54)	8(11)	-(-)	8(11)	10(9)	1(-)	9(9)	12(12)	-(-)	12(12)
郵便業、 運輸業	2019年 2月	64(56)	1(-)	63(56)	59(53)	1(-)	58(53)	37(35)	1(-)	36(35)	40(46)	1(1)	39(45)	13(14)	8(11)	5(3)
	5	63(59)	1(1)	62(58)	60(54)	1(1)	59(53)	32(32)	-(-)	32(32)	42(48)	1(1)	41(47)	10(13)	7(5)	3(8)
	8	58(63)	-(-)	58(62)	57(54)	2(-)	55(54)	29(40)	-(-)	29(40)	31(40)	1(-)	30(40)	17(19)	7(6)	10(13)
	11	62(67)	1(1)	61(66)	56(63)	2(1)	54(62)	32(33)	-(-)	32(33)	32(38)	1(1)	31(37)	11(15)	7(4)	4(11)
卸売業、 小売業	2019年 2月	43(45)	2(4)	41(41)	34(34)	5(5)	29(29)	14(13)	2(1)	12(12)	43(47)	2(3)	41(44)	5(9)	7(7)	△2(2)
	5	42(46)	1(2)	41(44)	30(31)	4(3)	26(28)	19(11)	1(2)	18(9)	50(46)	1(1)	49(45)	5(10)	12(6)	△7(4)
	8	40(43)	3(2)	37(41)	31(32)	4(6)	27(26)	16(22)	1(1)	15(21)	45(45)	1(2)	44(43)	4(5)	10(5)	△6(0)
	11	39(41)	3(4)	36(37)	31(29)	6(5)	25(24)	16(14)	1(2)	15(12)	42(47)	2(3)	40(44)	7(5)	7(6)	0(△1)
金融業、 保険業	2019年 2月	19(18)	-(-)	19(18)	19(19)	-(-)	19(18)	9(6)	-(-)	9(6)	7(11)	1(-)	6(11)	11(4)	-(-)	11(4)
	5	21(24)	-(-)	21(23)	21(24)	-(-)	21(23)	8(7)	-(-)	8(7)	7(8)	-(-)	7(7)	5(7)	2(-)	3(7)
	8	21(22)	2(1)	19(21)	22(21)	1(1)	21(20)	6(7)	-(-)	6(7)	8(7)	2(1)	6(6)	6(5)	2(-)	4(5)
	11	21(21)	1(-)	20(21)	22(19)	1(1)	21(18)	5(7)	-(-)	5(7)	9(7)	1(-)	8(7)	8(6)	1(-)	7(6)
不動産業、 賃貸業	2019年 2月	58(51)	2(3)	56(48)	52(48)	2(3)	50(45)	17(18)	-(-)	17(4)	36(40)	1(-)	35(40)	5(6)	8(4)	△3(2)
	5	47(40)	2(1)	45(39)	43(38)	2(-)	41(38)	9(14)	4(2)	5(12)	32(18)	-(-)	32(18)	1(7)	1(7)	0(0)
	8	53(48)	2(2)	51(46)	50(42)	2(3)	48(39)	7(17)	-(-)	7(17)	34(30)	1(-)	33(30)	4(6)	1(8)	3(△2)
	11	45(50)	1(2)	44(48)	34(48)	1(2)	33(46)	9(6)	-(-)	9(4)	37(28)	1(1)	36(27)	9(7)	6(7)	3(0)
専門・研究 ・技術 ・芸術	2019年 2月	55(49)	-(-)	55(48)	57(52)	-(-)	57(51)	20(23)	1(2)	19(21)	10(23)	-(-)	10(22)	16(9)	1(2)	15(7)
	5	44(46)	-(-)	44(45)	46(49)	1(1)	45(48)	14(18)	-(-)	14(14)	13(15)	-(-)	13(15)	11(8)	1(3)	10(5)
	8	49(45)	-(-)	49(45)	52(49)	-(-)	52(49)	12(11)	1(2)	11(9)	9(14)	3(1)	6(13)	7(9)	1(-)	6(9)
	11	48(45)	-(-)	48(44)	51(50)	-(-)	51(49)	15(15)	-(-)	15(13)	12(11)	-(-)	12(11)	8(11)	-(-)	8(10)
宿泊業、 飲食サービス業	2019年 2月	53(62)	4(2)	49(60)	37(41)	4(2)	33(39)	35(36)	3(-)	32(36)	50(66)	5(2)	45(64)	19(18)	7(7)	12(11)
	5	51(49)	1(1)	50(48)	35(33)	4(6)	31(27)	42(32)	-(-)	42(27)	53(56)	-(-)	53(56)	20(21)	10(7)	10(14)
	8	56(56)	-(-)	56(55)	41(42)	-(-)	41(37)	22(47)	4(-)	18(47)	60(55)	2(2)	58(53)	8(6)	14(3)	△6(3)
	11	60(51)	2(2)	58(49)	36(36)	3(2)	33(34)	31(31)	6(-)	25(31)	60(53)	1(3)	59(50)	14(11)	21(8)	△7(3)
生活関連 業、娯楽業	2019年 2月	43(53)	1(1)	42(52)	32(36)	5(1)	27(35)	29(26)	3(2)	26(24)	62(56)	2(2)	60(54)	12(16)	2(5)	10(11)
	5	52(47)	2(1)	50(46)	35(35)	2(2)	33(33)	18(31)	-(-)	18(31)	58(55)	1(1)	57(54)	6(10)	2(8)	4(2)
	8	46(47)	3(1)	43(46)	37(32)	4(2)	33(30)	26(28)	-(-)	26(27)	53(59)	1(2)	52(57)	11(12)	6(12)	5(0)
	11	50(55)	1(2)	49(53)	44(34)	1(2)	43(32)	29(26)	-(-)	29(26)	61(60)	1(1)	60(59)	14(14)	5(11)	9(3)
医療・福祉	2019年 2月	56(52)	2(2)	54(50)	52(52)	2(4)	50(48)	27(30)	1(1)	26(29)	32(34)	2(6)	30(28)	13(8)	8(7)	5(1)
	5	52(41)	4(4)	48(37)	51(40)	4(6)	47(34)	31(23)	3(3)	28(20)	34(28)	2(4)	32(24)	8(10)	10(12)	△2(△2)
	8	53(52)	3(3)	50(49)	53(50)	4(6)	49(44)	25(28)	2(2)	23(26)	35(32)	4(4)	31(28)	6(10)	8(11)	△2(△1)
	11	50(49)	4(3)	46(46)	51(48)	6(4)	45(44)	34(29)	4(2)	30(27)	34(36)	5(5)	29(31)	8(10)	8(11)	0(△1)
その他に分類され ないサービス業	2019年 2月	61(61)	1(1)	60(60)	48(47)	1(1)	47(46)	42(39)	-(-)	42(39)	60(51)	1(1)	59(50)	31(18)	8(8)	23(10)
	5	53(48)	-(-)	53(46)	43(37)	1(2)	42(35)	36(41)	-(-)	36(40)	50(43)	-(-)	50(43)	24(9)	2(-)	22(9)
	8	55(61)	-(-)	55(60)	41(46)	-(-)	41(44)	43(44)	-(-)	43(44)	51(55)	-(-)	51(54)	24(12)	2(8)	22(4)
	11	53(60)	2(-)	51(60)	41(49)	2(-)	39(49)	35(42)	-(-)	35(41)	46(50)	1(-)	45(50)	17(17)	4(2)	13(15)

注：( )は、前年同期の数値である。

「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
2018年 11月	15	2	13	19	3	16	47	1	46	33	1	32	41	1	40	29	1	28	46	1	45	42	3	39
2019年 2月	15	2	13	20	2	18	49	1	48	32	1	31	39	1	38	31	1	30	41	1	40	41	3	38
5月	14	2	12	18	2	16	46	2	44	30	1	29	38	0	38	27	1	26	36	3	33	34	4	30
8月	14	2	12	19	3	16	46	2	44	29	2	27	39	1	38	28	0	28	33	3	30	31	4	27
11月	14	3	11	18	3	15	43	2	41	28	1	27	38	1	37	29	1	28	32	3	29	33	6	27

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率											
	2017年			2018年				2019年				
	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	
調 査 産 業 計	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	
1,000 人 以 上	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	2.2	1.8	
300 ～ 999 人	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	
100 ～ 299 人	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	4.1	3.9	3.4	3.7	3.7	
30 ～ 99 人	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	4.7	4.8	4.9	4.4	4.4	
建 設 業	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	2.9	3.0	2.5	2.5	2.8	
製 造 業	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	1.5	1.5	
1,000 人 以 上	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	
300 ～ 999 人	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4	
100 ～ 299 人	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1	2.2	1.7	2.0	1.5	
30 ～ 99 人	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	2.0	2.6	
消 費 関 連 業 種	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	3.5	3.0	2.4	2.2	2.4	
素 材 関 連 業 種	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	2.1	2.2	1.8	1.7	1.7	
機 械 関 連 業 種	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	
情 報 通 信 業	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1	1.5	1.8	1.6	
運 輸 業 , 郵 便 業	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	7.5	6.6	5.7	6.1	6.0	
卸 売 業 , 小 売 業	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.5	3.3	2.1	2.0	
卸 売 業	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	
小 売 業	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	3.3	3.1	4.4	2.7	2.4	
金 融 業 , 保 険 業	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6	2.1	2.9	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	4.4	5.0	5.5	5.9	4.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1	3.9	
医 療 , 福 祉	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.7	2.3	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	6.2	5.8	6.1	5.6	5.1	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2019年11月調査の場合、2019年11月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(2019年11月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	6	38	52	3	0	12	43	44	1	-	3	32	59	6	0	10	42	46	2	-					
正社員等	5	36	54	4	0	11	43	44	1	-	2	31	61	5	0	9	44	44	2	-					
臨時パートタイム	3	19	76	2	0	3	12	83	1	-	2	11	82	4	0	-	8	92	-	-					
派遣労働者	5	25	67	3	0	4	4	92	-	-	3	15	79	3	0	1	8	89	1	-					
管理事務	1	11	80	7	1	3	9	88	-	-	1	14	74	10	1	1	11	88	-	-					
専門・技術販売	1	13	83	3	0	1	16	82	1	-	0	15	81	4	-	1	14	81	4	-					
サービス	1	17	79	3	0	-	17	79	4	-	-	12	84	4	-	2	16	80	2	-					
輸送・機械運転	5	38	55	2	0	16	48	35	1	-	3	29	66	2	0	13	49	37	2	-					
単純工	2	26	71	1	0	-	29	71	-	-	1	14	82	2	-	3	37	60	-	-					
常用労働者	8	30	62	1	0	-	19	79	2	-	0	6	93	1	-	3	27	73	-	-					
正社員等	8	21	70	1	-	4	28	68	-	-	3	8	89	1	-	-	-	100	-	-					
臨時パートタイム	8	27	65	3	0	13	44	42	1	-	4	29	62	4	0	-	-	100	-	-					
派遣労働者	6	27	61	6	0	10	25	63	2	-	4	28	60	8	0	-	5	95	-	-					
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
雇用形態・職種	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
雇用形態・職種	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	17	44	37	1	-	2	37	58	3	0	2	19	77	1	-	4	41	54	1	-					
正社員等	17	39	42	2	-	2	29	63	5	0	2	20	76	1	-	4	31	65	1	-					
臨時パートタイム	5	26	68	-	-	2	14	83	1	-	-	5	95	-	-	2	7	91	-	-					
派遣労働者	10	23	66	1	-	4	38	56	1	0	1	9	90	1	-	2	34	62	1	-					
管理事務	-	11	82	5	1	1	6	86	7	-	-	8	91	1	-	-	9	86	6	-					
専門・技術販売	2	17	79	2	-	1	13	83	3	-	-	8	90	2	-	1	10	85	4	-					
サービス	1	20	76	3	-	1	15	81	3	-	1	14	83	2	-	2	21	76	1	-					
輸送・機械運転	3	18	79	-	-	3	27	70	1	-	-	14	86	-	-	8	27	65	-	-					
単純工	6	9	85	-	-	4	38	56	1	0	4	22	71	2	-	-	31	69	-	-					
常用労働者	7	17	76	-	-	7	26	66	1	-	-	12	84	4	-	3	54	41	2	-					
正社員等	26	43	30	1	-	1	18	78	3	-	-	100	-	-	8	8	83	-	-						
臨時パートタイム	5	25	70	-	-	2	15	81	2	-	-	100	-	-	-	18	82	-	-						
派遣労働者	3	33	63	3	-	8	22	69	1	-	-	100	-	-	-	20	80	-	-						
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
雇用形態・職種	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
雇用形態・職種	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	10	39	52	-	-	11	48	38	1	1	7	43	49	1	-	6	44	47	4	-					
正社員等	9	42	49	-	-	6	29	61	2	1	6	39	55	1	-	6	46	43	6	-					
臨時パートタイム	1	13	85	-	-	3	29	63	6	-	4	24	71	-	-	3	32	62	4	-					
派遣労働者	-	12	88	-	-	11	49	39	-	1	8	52	39	1	-	4	30	60	5	-					
管理事務	-	8	92	-	-	4	11	64	18	4	2	13	81	5	-	1	7	84	8	-					
専門・技術販売	5	11	82	2	-	4	9	84	2	-	4	16	78	1	1	1	10	88	2	-					
サービス	2	19	77	1	-	2	33	63	2	-	4	26	67	2	1	1	23	74	3	-					
輸送・機械運転	11	44	45	-	-	10	30	57	3	-	7	44	49	-	-	5	53	38	3	-					
単純工	-	25	75	-	-	6	50	44	-	-	7	31	62	-	-	-	15	85	-	-					
常用労働者	-	20	80	-	-	19	45	32	1	1	8	52	39	1	-	11	53	36	-	-					
正社員等	-	6	94	-	-	11	22	67	-	-	-	24	73	3	-	-	40	60	-	-					
臨時パートタイム	-	6	94	-	-	11	22	67	-	-	-	24	73	3	-	-	40	60	-	-					
派遣労働者	11	18	71	-	-	14	14	71	-	-	6	21	73	-	-	-	9	91	-	-					
管理事務	-	5	95	-	-	33	11	56	-	-	5	41	54	-	-	-	25	75	-	-					
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通																			
雇用形態・職種	不足		適当	過剰																					
雇用形態・職種	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	11	41	46	2	-	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者																			
正社員等	6	35	57	2	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)																			
臨時パートタイム	8	27	65	-	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者																			
派遣労働者	17	28	53	1	-	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者																			
管理事務	4	13	78	4	-	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者																			
専門・技術販売	4	15	81	-	-	輸送・機械--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械																			
サービス	2	24	72	2	-	運転--- を操作する仕事に従事する者																			
輸送・機械運転	5	41	52	2	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない																			
単純工	-	28	72	-	-	建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者																			
常用労働者	18	37	45	-	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作																			
正社員等	14	32	55	-	-	業、単純な筋肉労働に従事する者																			
臨時パートタイム	13	23	63	-	-																				
派遣労働者	24	30	45	-	-																				

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置(複数回答)													実施していない又は予定がない	その他の措置(複数回答)				
			残業規制	日休、休暇等日・休暇の増加	臨時、パート労働者の再雇用	新規卒業者の採用抑制	中途採用の停止	配置転換	出向	一時(休業)帰休	希望者、解雇	退社	実施していない又は予定がない	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減		下請・外注の削減	派遣労働者の削減			
調査産業計	2019年 1~3月実績	100	34	18	11	1	1	1	16	6	1	1	1	66	4	1	0	1	3		
	4~6月実績	100	36	18	16	1	1	2	17	8	1	1	1	64	4	1	1	1	2		
	7~9月実績	100	35	19	15	1	1	2	15	7	1	1	1	65	4	1	0	1	2		
	10~12月予定	100	31	17	12	1	1	1	12	5	0	0	0	69	4	1	0	1	3		
2020年 1~3月予定	100	28	17	11	1	1	1	10	4	0	0	0	72	4	1	0	1	3			
建設業	2019年 1~3月実績	100	28	12	15	1	-	1	9	8	-	1	72	3	2	-	-	2			
	4~6月実績	100	31	13	18	2	1	2	13	8	1	1	69	2	-	1	-	1			
	7~9月実績	100	30	12	23	1	1	1	9	6	1	-	70	2	1	1	-	-			
	10~12月予定	100	23	9	15	-	-	1	8	6	-	-	77	3	2	1	-	-			
2020年 1~3月予定	100	21	9	14	-	-	1	6	4	-	-	79	3	2	1	-	1				
製造業	2019年 1~3月実績	100	34	18	8	1	1	2	17	7	1	1	66	7	1	0	1	6			
	4~6月実績	100	34	19	11	1	2	3	16	9	1	0	66	8	1	1	1	6			
	7~9月実績	100	36	20	11	1	1	4	15	9	1	1	64	7	1	1	1	5			
	10~12月予定	100	32	18	9	1	1	3	12	7	1	0	68	8	1	0	1	6			
2020年 1~3月予定	100	29	17	8	1	1	3	9	6	1	0	71	7	1	0	1	5				
消費関連	2019年 1~3月実績	100	33	22	11	1	1	1	11	3	1	2	67	6	2	1	1	4			
	4~6月実績	100	35	21	18	1	2	0	15	4	1	0	65	9	2	1	1	5			
	7~9月実績	100	34	19	18	2	1	3	10	2	1	1	66	6	2	1	1	3			
	10~12月予定	100	27	15	12	-	1	2	8	2	1	-	73	6	2	1	2	3			
2020年 1~3月予定	100	23	15	12	1	2	1	4	-	-	-	77	6	3	1	1	2				
素材関連	2019年 1~3月実績	100	31	16	8	0	1	1	13	8	1	-	69	4	-	-	-	4			
	4~6月実績	100	33	16	11	1	2	4	16	8	0	-	67	7	1	0	0	5			
	7~9月実績	100	32	16	11	0	1	3	13	9	1	-	68	6	1	-	1	4			
	10~12月予定	100	28	14	9	0	0	3	12	6	1	0	72	6	1	-	0	4			
2020年 1~3月予定	100	25	14	8	-	1	3	7	6	1	-	75	5	0	-	0	4				
機械関連	2019年 1~3月実績	100	37	18	7	1	2	4	22	9	1	1	63	10	0	-	3	8			
	4~6月実績	100	34	19	8	0	2	4	16	12	1	0	66	8	1	0	1	7			
	7~9月実績	100	39	22	8	1	2	5	18	12	2	1	61	8	-	1	1	6			
	10~12月予定	100	38	22	7	1	2	4	15	10	1	0	62	10	0	0	2	8			
2020年 1~3月予定	100	34	20	6	1	2	3	13	9	0	0	66	9	1	0	1	8				
情報通信業	2019年 1~3月実績	100	40	21	21	1	-	1	16	14	-	1	60	1	1	-	-	1			
	4~6月実績	100	36	20	17	-	-	-	15	16	1	-	64	1	1	-	-	-			
	7~9月実績	100	41	23	24	3	1	3	17	10	1	-	59	1	-	-	1	1			
	10~12月予定	100	37	21	20	1	1	2	13	10	1	-	63	-	-	-	-	-			
2020年 1~3月予定	100	33	20	17	1	1	2	9	7	1	-	67	1	-	-	-	1				
郵便業、運輸業	2019年 1~3月実績	100	36	23	13	1	-	1	9	2	1	4	64	4	3	-	1	1			
	4~6月実績	100	35	20	18	-	-	-	11	7	-	1	65	3	2	-	-	1			
	7~9月実績	100	36	22	17	-	1	-	8	4	1	3	64	3	2	1	1	2			
	10~12月予定	100	30	20	13	-	1	1	6	4	-	-	70	4	2	1	-	1			
2020年 1~3月予定	100	31	21	14	-	1	-	5	3	-	2	69	3	2	1	-	1				
小売業、卸売業	2019年 1~3月実績	100	37	22	12	1	1	1	16	7	0	0	63	4	2	1	0	2			
	4~6月実績	100	39	23	19	1	2	2	16	7	1	1	61	3	1	1	1	2			
	7~9月実績	100	40	24	16	1	2	0	18	5	0	0	60	3	1	1	0	2			
	10~12月予定	100	36	21	14	1	1	1	15	3	-	0	64	4	1	1	-	2			
2020年 1~3月予定	100	32	22	14	0	1	1	11	3	-	0	68	4	2	0	0	2				
金融業、保険業	2019年 1~3月実績	100	31	9	9	-	1	1	16	15	-	4	69	3	1	-	-	1			
	4~6月実績	100	35	11	11	-	1	1	23	17	1	4	65	3	1	1	-	2			
	7~9月実績	100	25	7	9	-	-	1	16	10	-	3	75	1	1	1	-	-			
	10~12月予定	100	23	6	6	-	-	1	14	11	-	4	77	1	1	1	-	1			
2020年 1~3月予定	100	18	6	4	-	-	1	11	7	-	3	82	1	1	1	-	-				
不動産業、物品賃貸業	2019年 1~3月実績	100	38	17	17	1	1	-	15	6	-	1	62	1	-	-	-	1			
	4~6月実績	100	40	23	17	1	1	1	16	10	-	-	60	2	2	-	-	-			
	7~9月実績	100	41	21	23	1	-	4	18	17	-	-	59	8	1	6	-	1			
	10~12月予定	100	30	18	13	-	-	4	15	13	-	-	70	2	1	-	-	1			
2020年 1~3月予定	100	26	17	11	-	-	4	12	11	-	-	74	3	1	-	-	2				
専門サービス業、研究開発業	2019年 1~3月実績	100	34	13	10	1	2	2	17	12	1	2	66	4	2	1	2	2			
	4~6月実績	100	42	15	17	1	2	2	21	15	-	-	58	5	2	-	1	2			
	7~9月実績	100	39	18	22	1	1	1	17	13	-	3	61	4	1	1	-	2			
	10~12月予定	100	33	17	17	-	-	1	16	12	-	1	67	3	1	-	-	2			
2020年 1~3月予定	100	30	18	16	-	1	1	13	10	-	2	70	3	1	-	-	2				
飲食サービス業、宿泊業	2019年 1~3月実績	100	34	27	12	1	1	-	6	2	1	-	66	4	3	2	-	-			
	4~6月実績	100	37	23	17	-	-	-	5	2	2	-	63	6	5	2	-	1			
	7~9月実績	100	34	20	16	-	-	-	6	2	-	-	66	4	2	1	2	2			
	10~12月予定	100	31	21	15	-	-	1	5	-	-	-	69	4	2	1	1	2			
2020年 1~3月予定	100	28	19	14	-	-	-	4	1	-	-	72	5	1	1	2	4				
生活関連サービス業、娯楽業	2019年 1~3月実績	100	33	20	13	2	1	2	15	2	1	1	67	4	4	1	1	1			
	4~6月実績	100	29	15	16	1	1	1	9	3	-	-	71	2	-	-	1	2			
	7~9月実績	100	34	22	17	-	1	-	10	1	-	-	66	4	1	1	1	2			
	10~12月予定	100	31	19	15	-	1	-	8	1	-	-	69	4	1	1	1	3			
2020年 1~3月予定	100	28	18	15	1	1	-	8	1	-	-	72	5	1	1	1	3				
医療、福祉	2019年 1~3月実績	100	30	11	11	4	0	0	19	4	1	1	70	2	0	-	0	1			
	4~6月実績	100	40	13	20	0	0	1	27	9	0	0	60	2	1	0	0	0			
	7~9月実績	100	29	13	13	1	0	1	18	5	-	0	71	1	-	-	0	0			
	10~12月予定	100	27	12	10	1	1	1	15	5	-	0	73	2	-	-	0	2			
2020年 1~3月予定	100	24	12	10	2	1	1	12	3	-	-	76	3	-	0	0	2				
その他(分類されないもの)	2019年 1~3月実績	100	35	23	14	2	-	-	14	2	1	-	65	4	2	-	-	2			
	4~6月実績	100	34	21	18	1	1	1	16	3	1	1	66	4	2	1	2	2			
	7~9月実績	100	33	19	19	1	-	-	14	4	1	1	67	4	1	-	2	1			
	10~12月予定	100	27	15	13	1	-	1	11	2	1	-	73	3	1	-	1	1			
2020年 1~3月予定	100	24	14	12	-	-	1	9	3	-	-	76	2	1	-	1	1				

注：網掛け部分は、今回調査の数値である。  
無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

## VII 【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2019年11月1日現在の状況で試算を行った。  
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %、ポイント)

正社員等労働者												
2019年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	47	2	45	43	3	40	43	3	40	41	4	37
北海道・東北 * 2)	51	3	48	48	6	42	52	2	50	49	3	46
関東	46	2	44	43	3	40	40	4	36	38	4	34
中部	43	3	40	38	3	35	41	3	38	36	6	30
うち東海	46	4	42	41	2	39	42	2	40	38	5	33
近畿	45	1	44	39	2	37	40	2	38	43	4	39
中国・四国 * 2)	54	3	51	47	3	44	47	4	43	47	3	44
九州・沖縄 * 2)	50	2	48	46	3	43	45	5	40	47	4	43

パートタイム労働者												
2019年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	33	2	31	32	2	30	31	2	29	31	3	28
北海道・東北 * 2)	30	2	28	28	3	25	32	4	28	30	2	28
関東	34	1	33	37	2	35	33	2	31	32	3	29
中部	29	2	27	23	2	21	27	3	24	24	4	20
うち東海	31	2	29	25	1	24	27	4	23	26	3	23
近畿	32	2	30	34	1	33	32	1	31	35	2	33
中国・四国 * 2)	35	-	35	35	1	34	33	2	31	35	1	34
九州・沖縄 * 2)	39	2	37	39	3	36	31	5	26	32	4	28

注: 1) 地区区分

北海道・東北	...	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	...	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	...	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	...	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	...	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	...	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	...	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) \*は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2019年11月調査の場合、2019年11月1日現在)の数値である。